



いわしたファーム株式会社岩下氏（上）

経営概要

いわしたファーム株式会社

◆代表者・所在地

岩下 健作 鹿児島県南九州市

◆設立

令和7年11月4日

◆経営規模

葉たばこ 2.4ha、さつまいも7ha、にんじん4ha

◆従業員数

役員2名、正社員1名、パート・アルバイト2名

◆事業内容

葉たばこ、さつまいも、にんじん生産の複合経営に取り組む。

令和7年

法人化

鹿児島県

1

現状と相談までの経緯

岩下氏が農業経営に取り組む南薩地域は畑作地帯であり、周辺の担い手農家の高齢化が進み農家戸数は減少している。

そのため、将来的に地域の離農地を担うことを考え、**農地の受け皿となる法人を設立し、社員の雇用や福利厚生**の充実など、**経営基盤の強化を図りたい**。

そのような考えを持っていたところ、地域の普及指導センター職員から法人化の意向を問われ、農業経営・就農支援センターの活用を提案された。

2

相談内容

親元就農して以降、年々、規模拡大するにつれて所得が増え、税負担が大きくなってきた。また、両親のリタイアが今後、見込まれるため、雇用環境を整えたい。このようなことから、法人化のメリット・デメリット、個人と法人の違いなどについて教えてほしい。

また、**法人化や規模拡大に伴う税制対策や社会保険制度**などについてもアドバイスがほしい。

3

支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議において、経営診断を実施し、支援計画を検討した。その結果、税理士及び社会保険労務士を派遣し、法人化のメリット・デメリット、社会保険制度の説明などについて支援することが決定した。

また、法人化した場合の収支試算を示すことが盛り込まれ、法人設立に向けた支援チームを編成し、支援計画等を策定した。

支援チーム構成員：

税理士、社会保険労務士、市職員、普及指導員



税理士・社会保険労務士による法人化に関する助言の様子

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導センターと市が中心になり、相談者の疑問点の解消、課題の整理を行った。その後、**税理士・社会保険労務士を派遣し、今回の分析や支援計画を元に、市・普及指導センターと共に法人化に向けた支援**を行った。

・法人形態・税務会計の助言（税理士）

個人事業の決算書をもとに、法人化した場合の節税効果、法人化のメリット・デメリット、個人から法人への資産の引き継ぎの留意点などについて説明し、意見交換して法人化に関する不安や疑問点の解消を図った。

・労務管理や社会保険制度に関する助言（社会保険労務士）

社員雇用に向けて、労務管理上、経営者が知っておくべき法律や規則、社会保険制度の概要、保険料額などの説明を行うとともに、法人化後、関係省庁に提出すべき書類の内容の説明も行った。その中で疑問に思った点は分かりやすい解説があり、不安解消に繋がった。

■ 支援を受けて・・・

税理士など専門家からの支援、意見交換を通じて、法人化に向けた疑問点や進め方の理解が深まった。また、普及指導センターの伴走支援で、定款の作成に行政書士との打ち合わせが行え、スムーズな法人化が図られて、今後の規模拡大や社員雇用が図りやすい経営基盤が整った。

また、法人化によって、税務や労務管理に関して相談事が発生した際、助言して貰える専門家と面識が持てたことは今後の経営上、非常に有用である。

■ 今後の展開

法人化によって、雇用確保が図りやすい環境が整ったので、顧問税理士や社会保険労務士の助言なども得ながら、地域の農地の受け皿となり、働きやすい組織づくりに努める。

また、**経営者の右腕となる社員を確保して育てられるよう、更なる所得の向上と地域貢献ができる法人を目指す。**



にんじん畑での畑かん散水の様子

喜びの声

親からの経営を引き継ぎ、年々、規模拡大を図るに従い所得税の負担感が大きくなってきたことや、親が将来、リタイアするであろうこと、周囲の同世代の仲間が法人化してきた中で、法人化したら何が変わるんだろうとモヤモヤしていました。

普及指導センター職員の巡回指導の際に、法人化に関心があると返答したことをきっかけに今回の専門家派遣などの支援を受けて様々な悩みが解消され、今後の経営発展に向けて農業法人という基盤が作れたことは、大きな励みです。

専属スタッフ所感

相談者は畑作物生産が盛んな地域において、今後の地域農業を担う有望な若手農業者の一人と目されていました。

そのような中、農業経営・就農支援センターと普及指導センター、市が連携して支援したことにより、相談者の法人化に関する不安が解消され、スムーズに法人化が図られ、今後より一層の経営発展が期待できる基盤が作れたことは支援して良かったと思います。

これを契機に、地域の若手農業者と切磋琢磨しながら、一層の活躍が期待できます。

<支援機関> 鹿児島県農業経営・就農支援センター



経営・参入相談窓口外観

就農相談窓口外観

事務局（県経営技術課、（公社）県農業・農村振興協会）や各地域振興局・支庁（サテライト窓口）に相談窓口を設置し、就農や経営及び参入に関する相談対応、経営課題のテーマに応じた専門家派遣などに取り組んでいます。

組織概要

■ 相談窓口

【経営・参入相談】

住 所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
県庁本庁舎11階（農政部経営技術課内）
電話番号：099-286-3152
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00 13:00～17:15

【就農相談】

住 所：鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
県庁本庁舎11階
（公社）鹿児島県農業・農村振興協会内
電話番号：099-213-7222
受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8:30～12:00 13:00～17:15